資料２

令和 5年度第1回沖縄地方労働審議会

沖縄労働行政の施策（統計）

令和5年11月21日

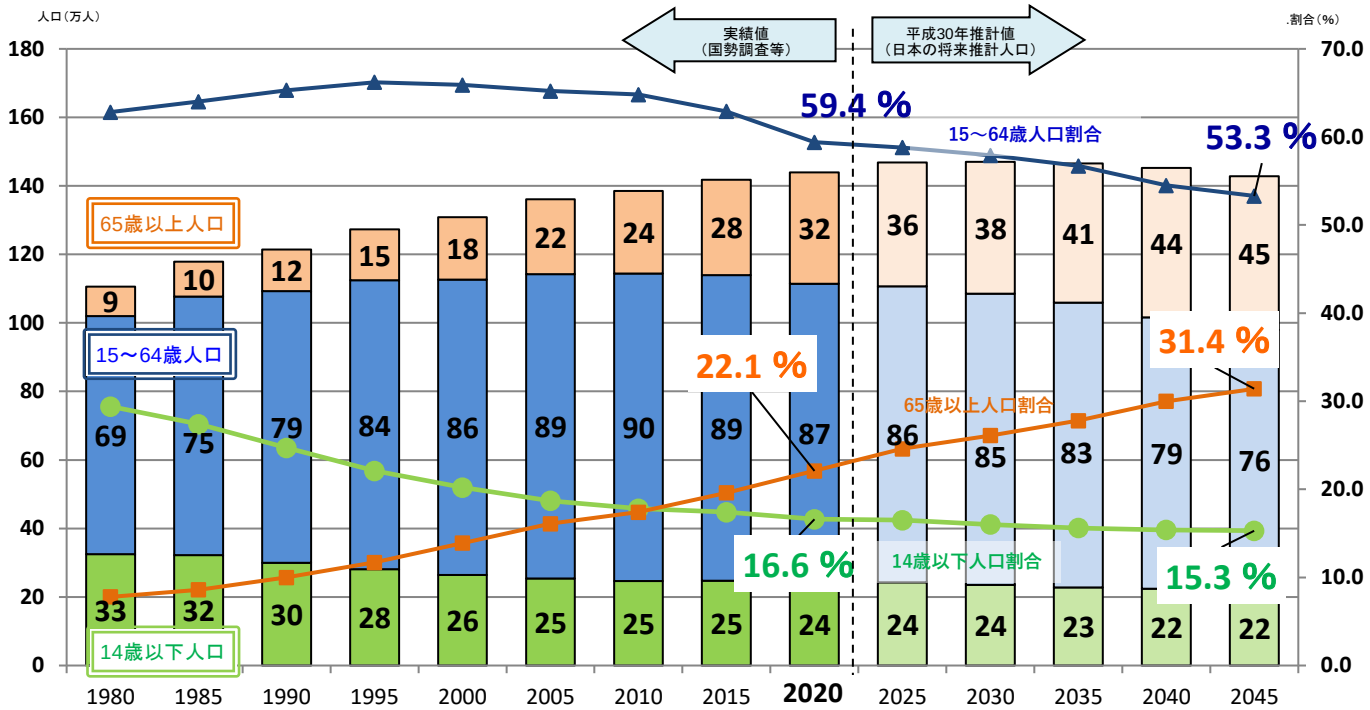
ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health , Labour and Welfare

沖縄労働局

第１　沖縄県の労働行政を取り巻く情勢

人口の推移（沖縄県）

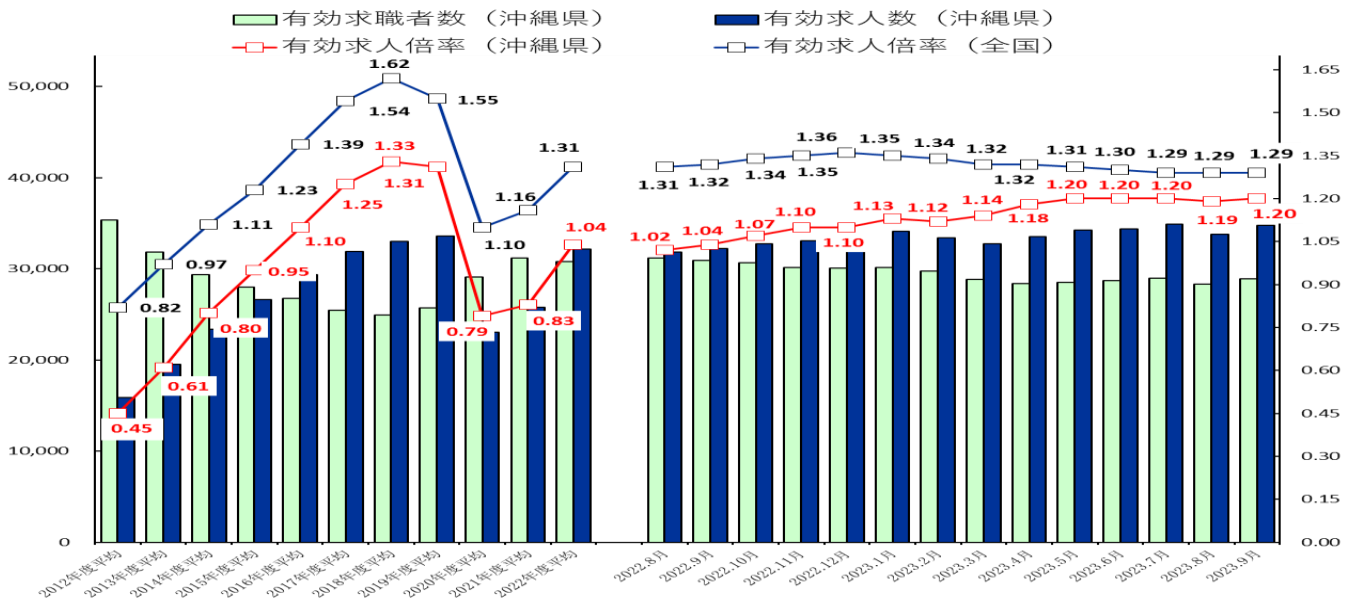
●県内人口の推計値では、県内人口の22.6%が65歳以上の高齢者となっており、生産年齢人口は60.3%である。
生産年齢人口の減少と高齢化により、企業の人手不足は深刻になるため、雇用面では以下の取組が必要。
▶65歳以上の高齢者や女性、障害者が安心・安全に働ける環境整備と雇用促進
▶若年者が減少していくため、若年者の採用後の人材育成と定着促進



（資料出所）　総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29推計、平成30年推計）：出生中位・死亡中位推計」（各年10月1日現在人口）

１．最近の雇用情勢全般

▼有効求人倍率の推移（就業地別）



２．若年者の雇用・失業情勢

▼ 令和５年３月卒新規学卒者就職内定状況
（令和５年３月末現在）

	高校卒	大学卒
全国	99.3%	97.3%
沖縄	98.2%	88.2%

資料出所：厚生労働省、沖縄労働局
「新規学卒者の求人・求職・就職内定状況」

３．非正規雇用労働者の雇用情勢

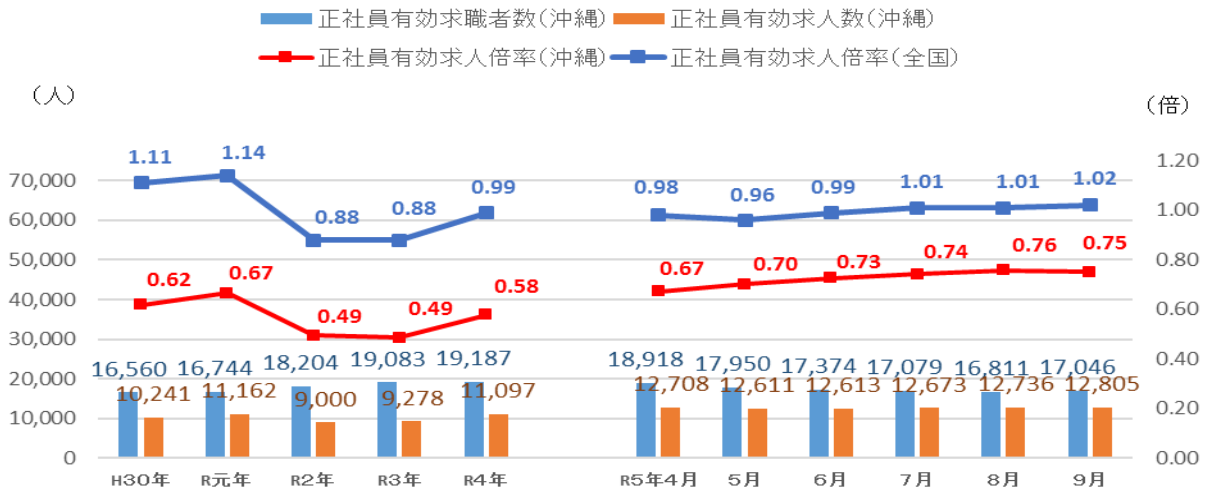
（1）　▼ 雇用者に占める非正規職員・従業員の割合と完全失業率

	非正規割合		完全失業率	
		うち若年者		うち若年者
全国	36.9%	31.6%	2.6%	3.8%
沖縄	39.7%	40.5%	3.2%	5.3%

※若年者とは、15歳以上35歳未満の者をいう。

資料出所：総務省「令和4年労働力調査」

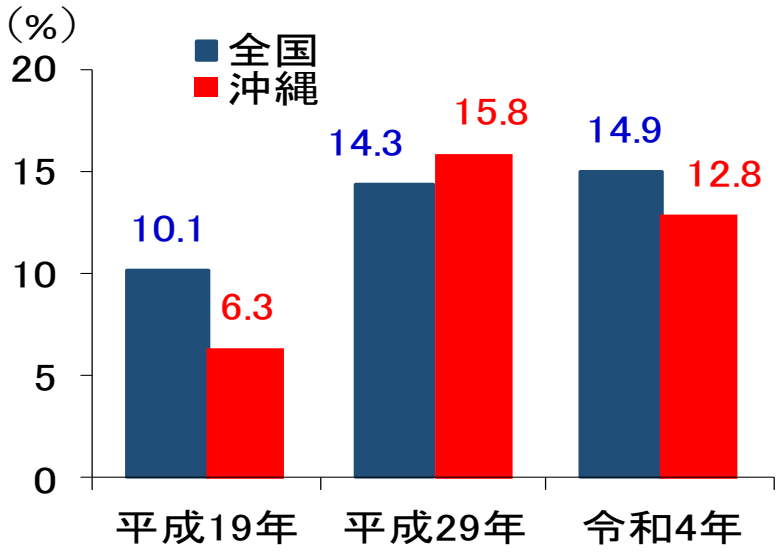
（2）　▼ 正社員求人・求職・有効求人倍率の推移



資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

6．女性の雇用情勢

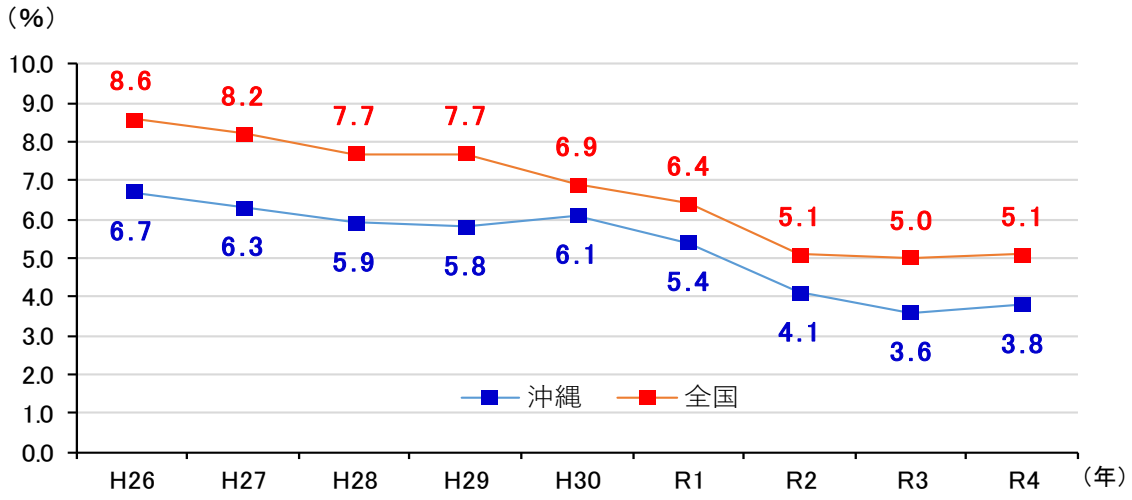
▼ 管理職に占める女性割合



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」

8．労働条件等をめぐる動向

▼ 週実労働時間60時間以上の雇用者割合



資料出所：総務省統計局、沖縄県企画部統計課（労働力調査）

9．最低賃金の状況

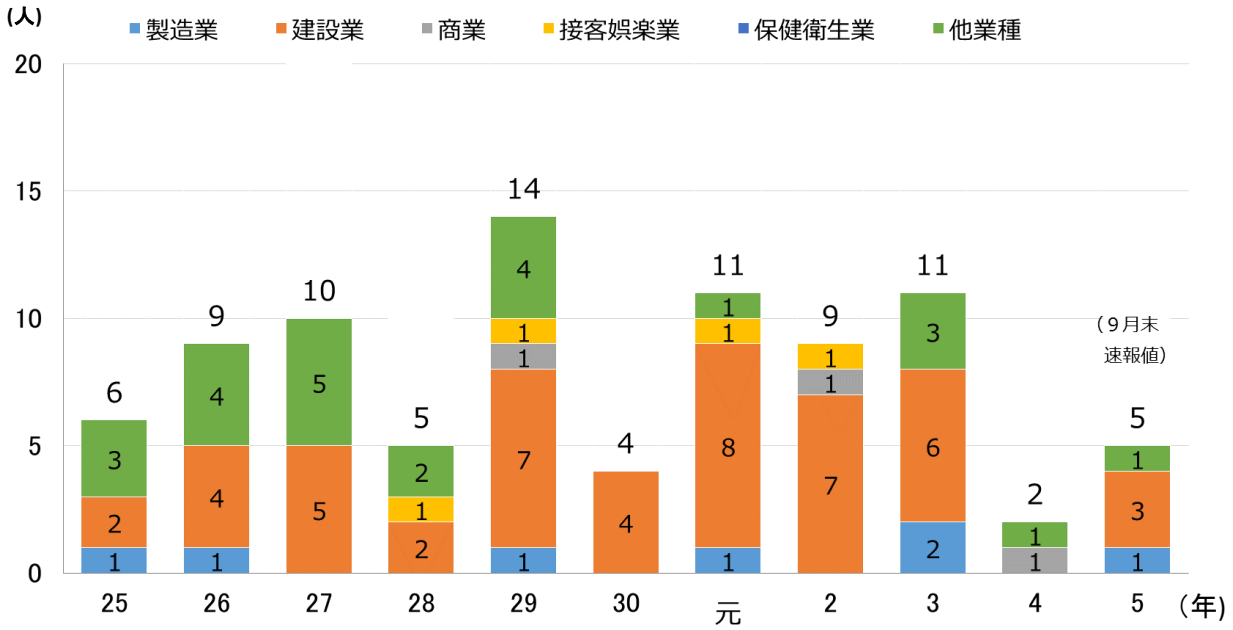
▼ 沖縄県最低賃金の推移

年度	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5
沖縄	653	664	677	693	714	737	762	790	792	820	853	896
沖縄県と同ランクの県の状況	島根、高知では652円	鳥取、島根、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎と同額	鳥取、高知、長崎、熊本、大分、宮崎と同額	鳥取、高知、宮崎と同額	宮崎と同額	高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島と同額	鹿児島県では761円	福岡を除く九州各県及び東北など15県と同額	秋田、鳥取、島根、高知、佐賀、大分と同額	高知と同額	高知など9県と同額	岩手では893円
最高額	850 東京	869 東京	888 東京	907 東京	932 東京	958 東京	985 東京	1,013 東京	1,013 東京	1,041 東京	1,072 東京	1,113 東京
全国加重平均	749	764	780	798	823	848	874	901	902	930	961	1,004

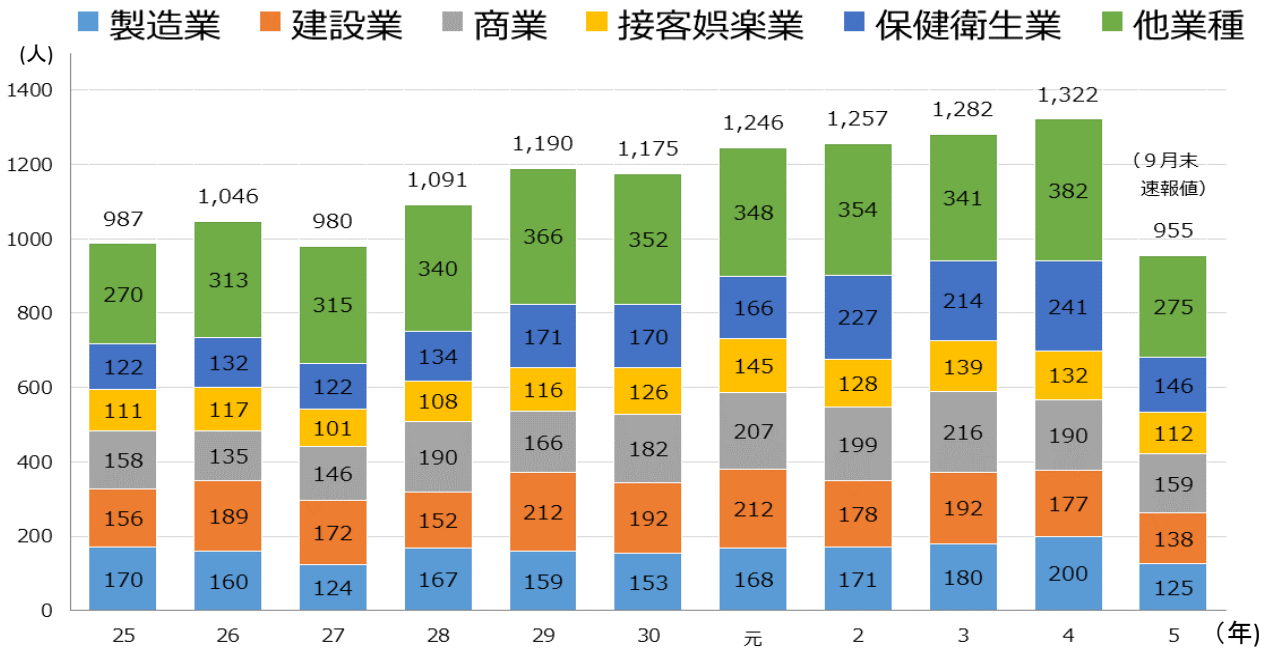
10．労働災害の発生状況

（1）

▼ 労働災害(死亡)の発生状況（新型コロナウィルスを除く）



（2）　▼ 労働災害（休業4日以上）の発生状況（新型コロナウィルスを除く）



（3）　▼ 令和4年および5年（9月末速報値）労働災害（死亡）の事故の型

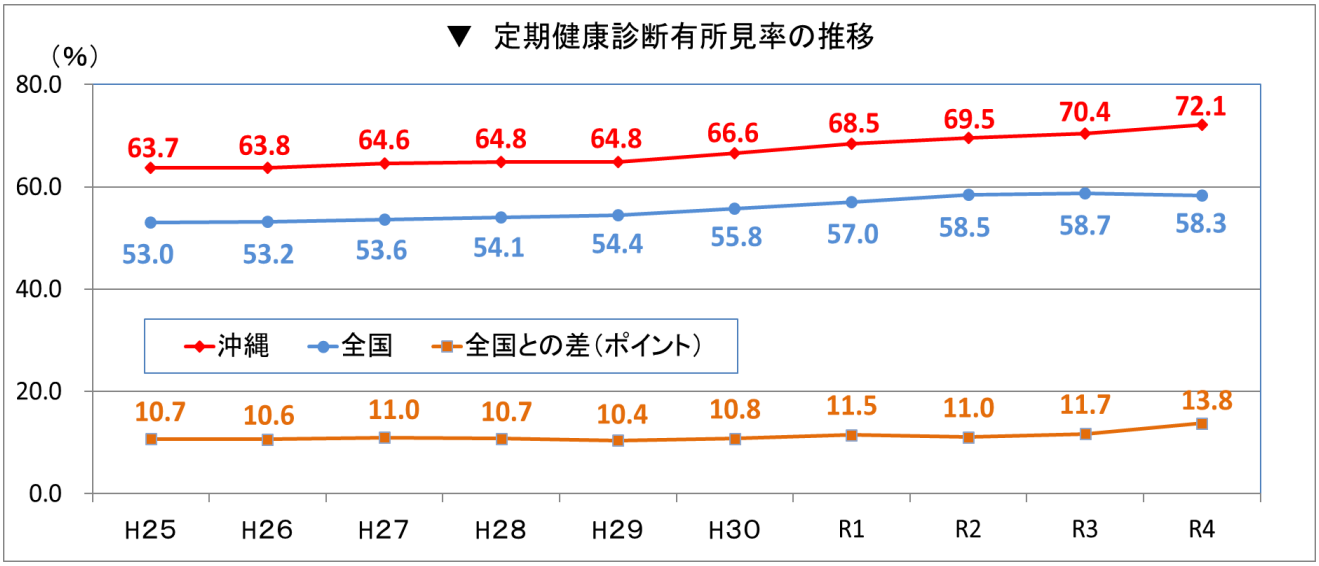
	墜落・転落	はさまれ・巻き込まれ	崩壊・倒壊	激突され	他	合計
令和4年	1人				1人	2人
令和5年9月末速報値		2人	2人	1人		5人

（4）　▼ 令和4年および5年（9月末速報値）労働災害（休業4日以上）の事故の型

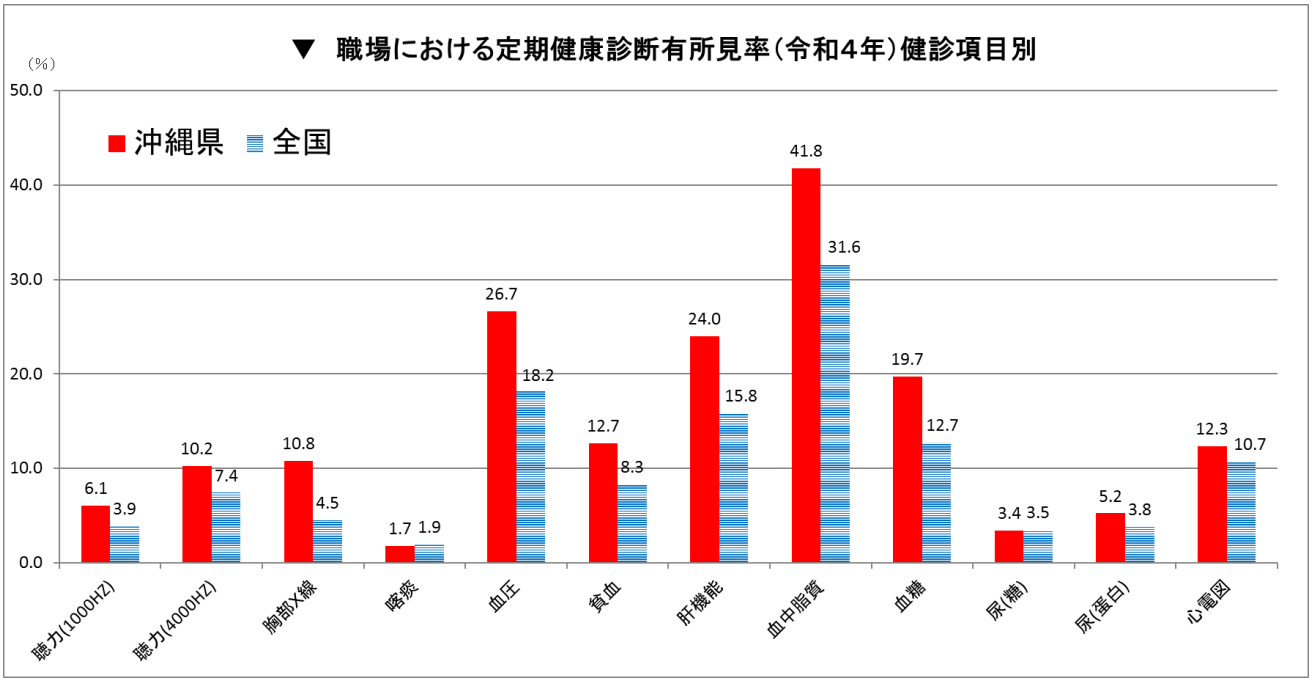
	転倒	動作の反動・無理な動作	墜落・転落	切れ・こすれ	はさまれ・巻き込まれ	他	合計
令和4年	350人	225人	213人	95人	94人	345人	1322人
令和5年9月末速報値	256人	149人	144人	65人	91人	250人	955人

11．労働者の健康状況

（1）



（2）



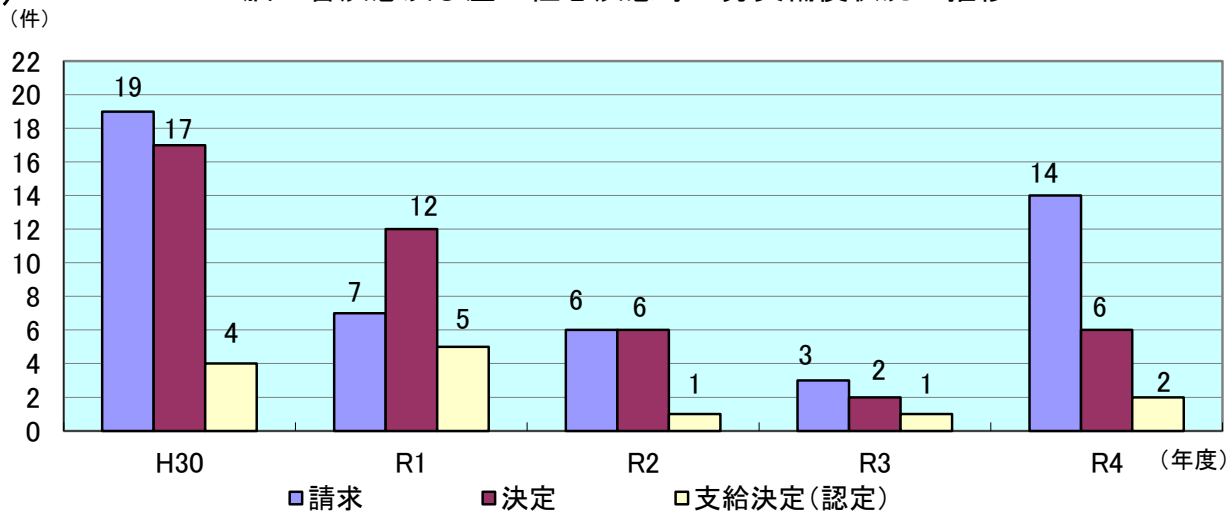
（3）

▼ うちなー健康経営宣言の宣言数
令和5年3月31日現在　1，388件（沖縄労働局第13次防目標　500件）
令和5年9月30日現在　1，529件（沖縄労働局第14次防目標　5，000件、令和6年3月31日までに　2，110件）

12．労災補償の状況

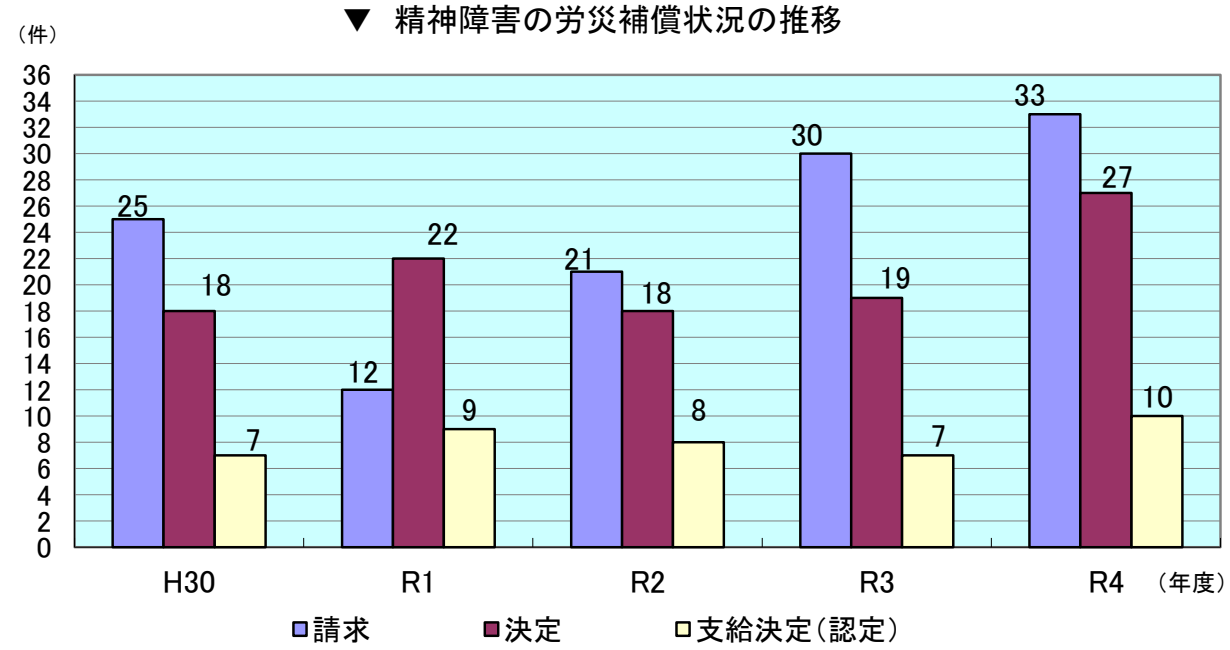
（1）

▼ 脳血管疾患及び虚血性心疾患等の労災補償状況の推移



（2）

▼ 精神障害の労災補償状況の推移



（3）

▼ 労災保険給付支払状況

（単位：万円、人）

	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
保険給付総額	452, 462	462, 366	458, 931	467, 079	444, 515
新規受給者数	5, 270	5, 674	5, 365	5, 577	6, 044

※金額については千円単位を四捨五入している。

第２　労働環境の整備、法定労働条件の確保

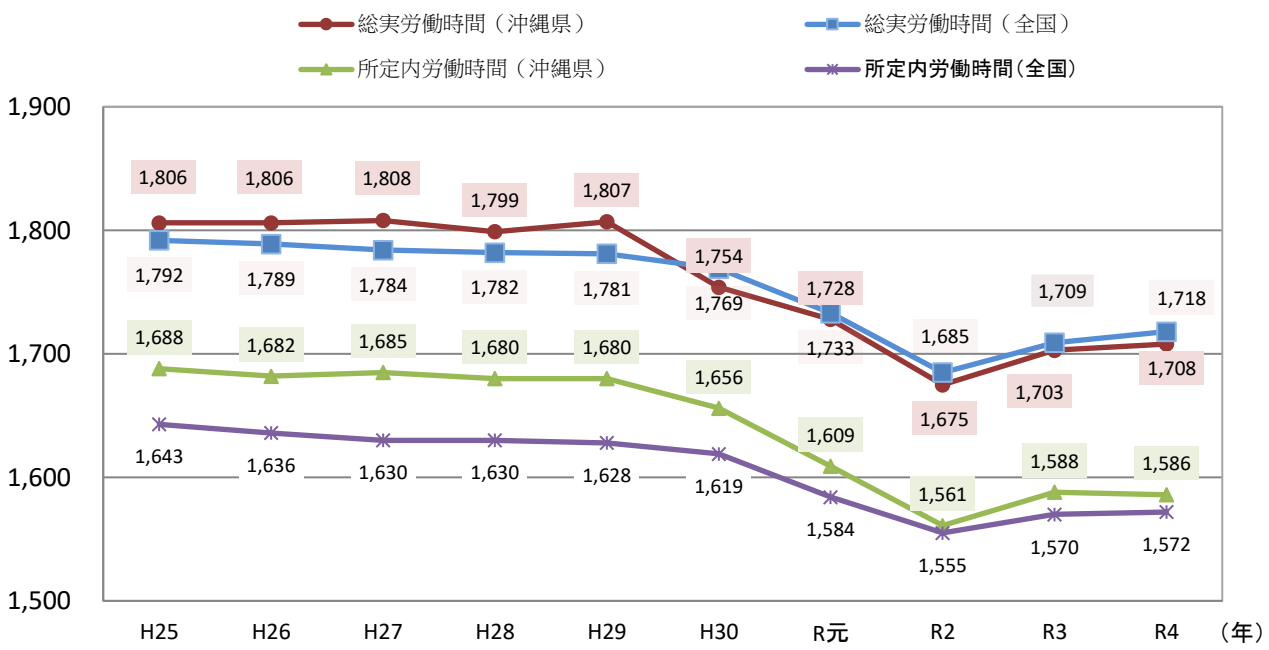
１．最低賃金の履行確保等と周知の徹底

沖縄県の最低賃金		
最低賃金の件名	最低賃金額 （時間額、円）	効力発生年月日
沖縄県最低賃金	896	令和5年10月8日

特定(産業別)最低賃金		
	新聞業 自動車（新車）小売業 各種商品小売業 糖類製造業	左記の最低賃金は、令和5年度は改正がありませんでした。 **令和5年10月8日からは、** **沖縄県最低賃金896円が適用**されております。

２．長時間労働の抑制

労働者1人平均年間総実労働時間の推移（規模30人以上）



資料出所：厚生労働省・沖縄県「毎月勤労統計調査」

２．女性の活躍推進

▼ 認定企業数（令和5年9月末時点）

	認定企業数 （えるぼし認定）	特例認定企業数 （プラチナえるぼし認定）
101人以上企業	15	1
100人以下企業	5	0

（※101人以上企業の認定企業数15社のうち、特例認定企業数1社）

３．次世代育成支援対策の推進

▼ 認定企業数（令和5年9月末時点）

	認定企業数 （くるみん認定）	特例認定企業数 （プラチナくるみん認定）
101人以上企業	18	2
100人以下企業	6	0

（※101人以上企業の認定企業数18社のうち、特例認定企業数2社）

４．職業生活と家庭生活との両立支援対策の推進

▼育児・介護休業法に関する相談件数

《育児関係》

	令和3年度	令和4年度	前年度比
育児休業	409	539	24%増
育児休業に係る不利益取扱い	102	84	21%減
看護休暇、育児の所定労働時間制限関係	94	101	6%増

《介護関係》

	令和3年度	令和4年度	前年度比
介護休業	55	70	21%増
介護休業等に関するハラスメント	10	3	233%減
介護休暇、介護の所定外労働の制限等関係	40	45	11%増

５．雇用形態に関わらない公正な待遇の確保等

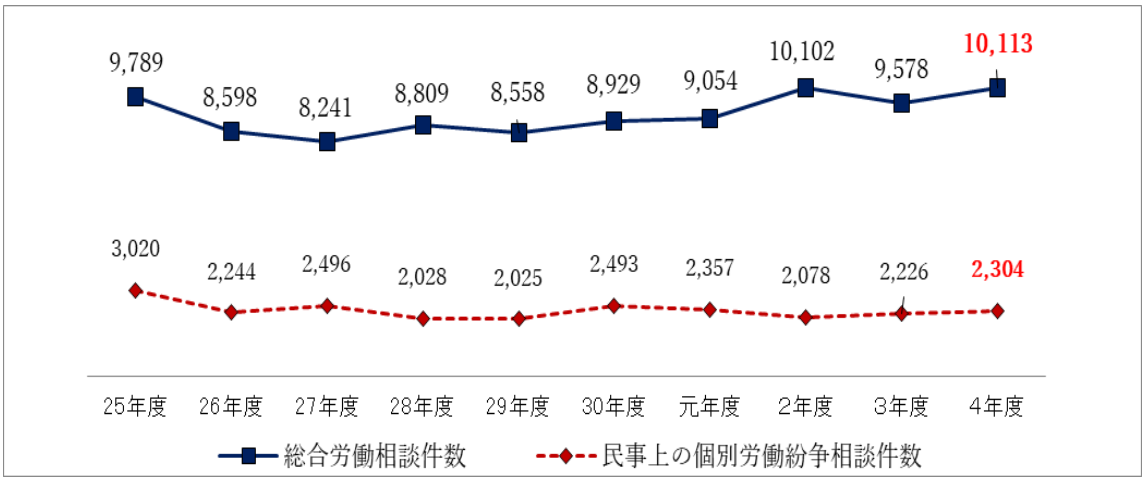
▼ パートタイム・有期雇用労働法に関する相談件数

	令和3年度	令和4年度	前年度比
均等・均衡待遇関係	53	41	29%減
体制整備	6	2	200%減
正社員転換	3	1	200%減
その他	16	8	100%減

７．個別労働関係紛争解決の促進

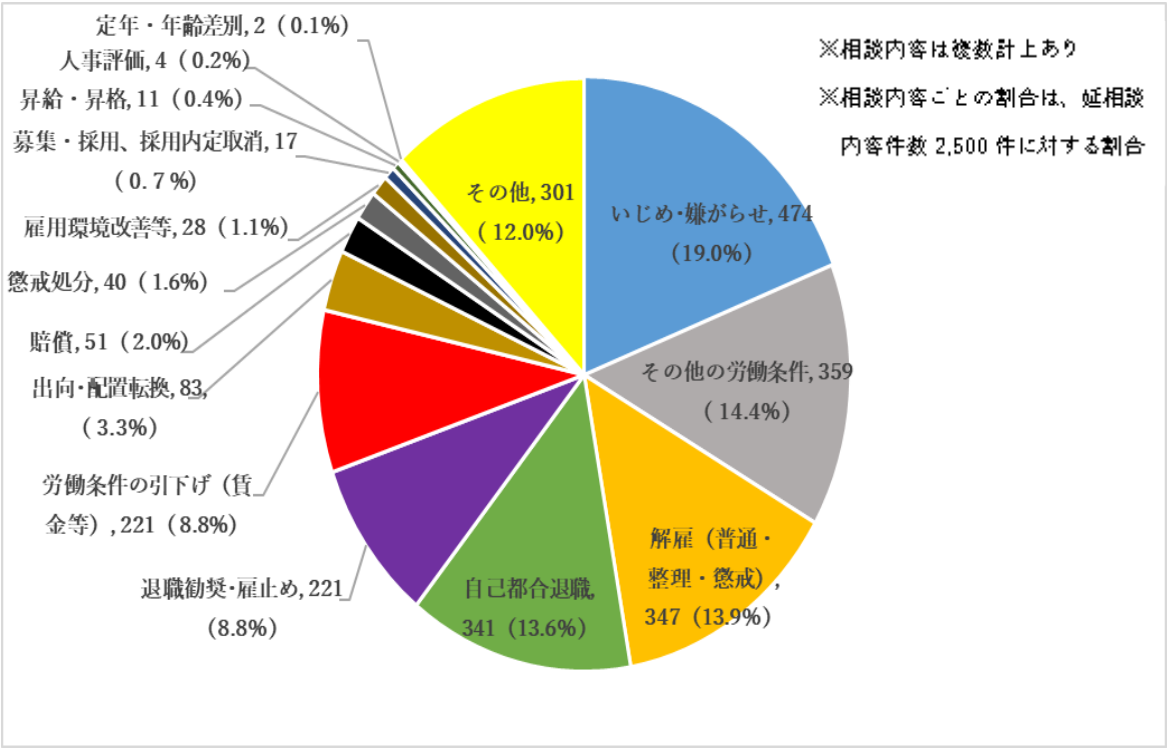
▼ 総合労働相談件数の推移

（1）



▼ 個別紛争の主な相談内容（令和４年度）

（2）

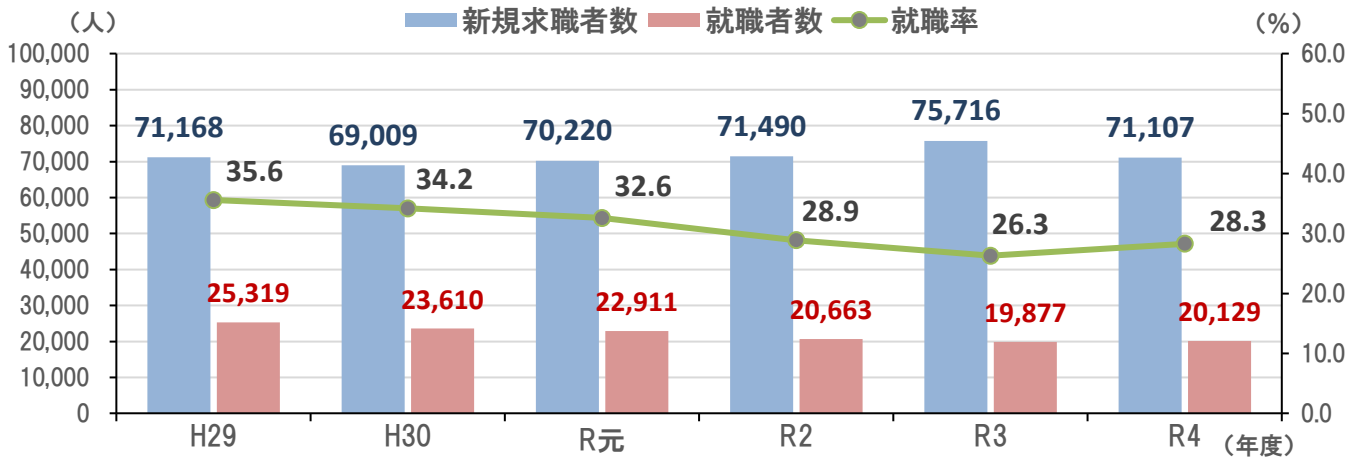


第４　良質な雇用の確保・拡大に向けた取組

１．ハローワークのマッチング機能の推進

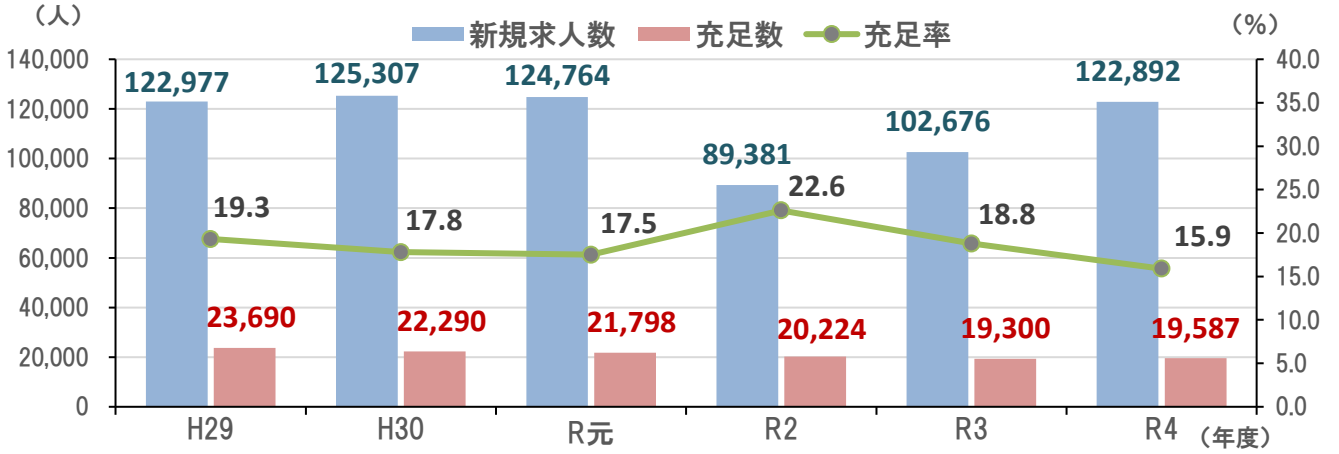
（1）

▼ 新規求職者数、就職数、就職率



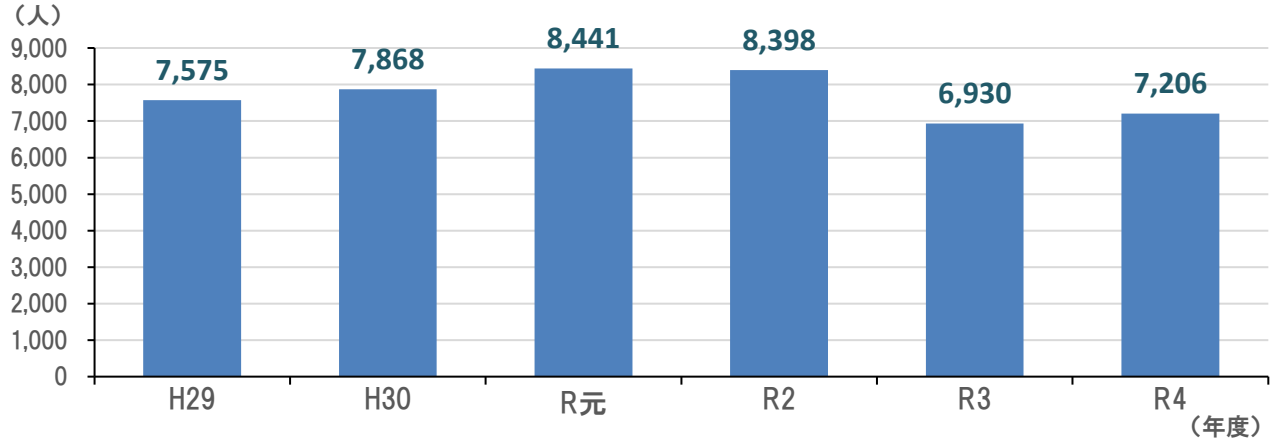
（2）

▼ 新規求人数、充足数、充足率



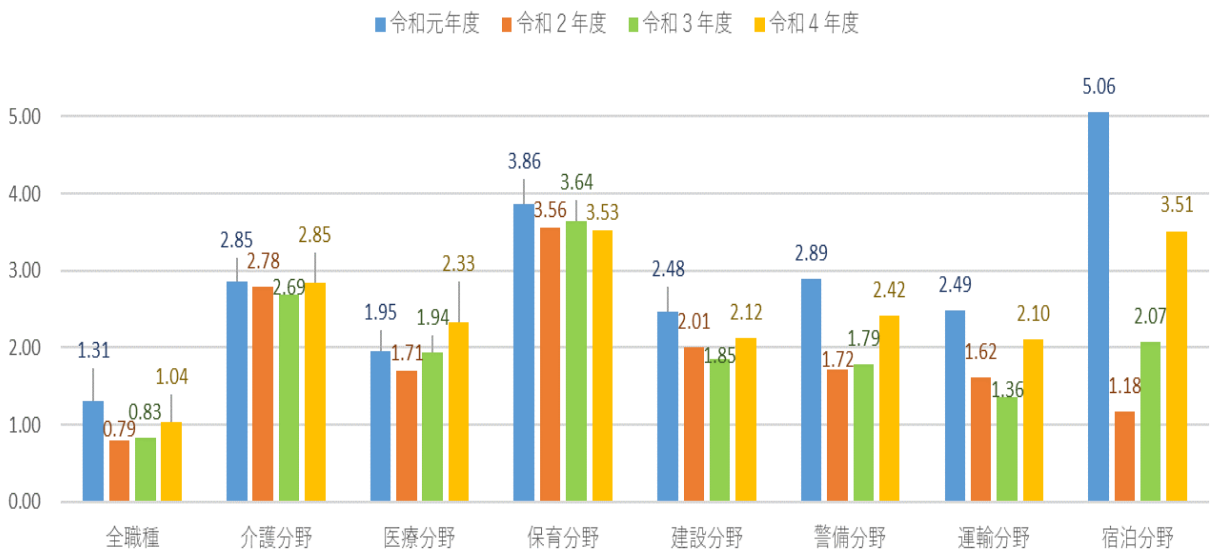
（3）

▼ 雇用保険受給者の早期再就職件数



３．人材不足分野対策の推進

▼ 人材不足分野の有効求人倍率の推移（就業地別・原数値）



４．ハロートレーニング（公的職業訓練）による技能習得の推進

▼ 離職者訓練及び求職者支援訓練修了者の就職実績（令和４年度）

訓練施設	就職率（%）
①ポリテクセンター沖縄	88.1
②県立職業能力開発校（施設内）	96.3
③県立職業能力開発校（委託）	84.6
④求職者支援訓練（基礎コース）	72.1
⑤求職者支援訓練（実践コース）	58.0

※①②③は、訓練終了3ヶ月後の就職状況、④及び⑤は、令和4年度中に終了したコースのうち、令和4年12月までに修了したコースにおける就職者のうち、雇用保険に加入した率

６．県及び市町村と連携した雇用対策の推進

▼ 雇用対策協定締結自治体

自治体名	協定締結日
沖縄県	平成27年8月20日
宮古島市	平成25年1月24日
沖縄市	平成27年3月25日
浦添市	平成28年11月11日
石垣市	平成31年2月7日
名護市	令和3年2月9日
南城市	令和5年2月13日
那覇市	令和5年8月31日

第５　多様な人材の活躍促進

１．新規学卒者等への就職及び定着支援

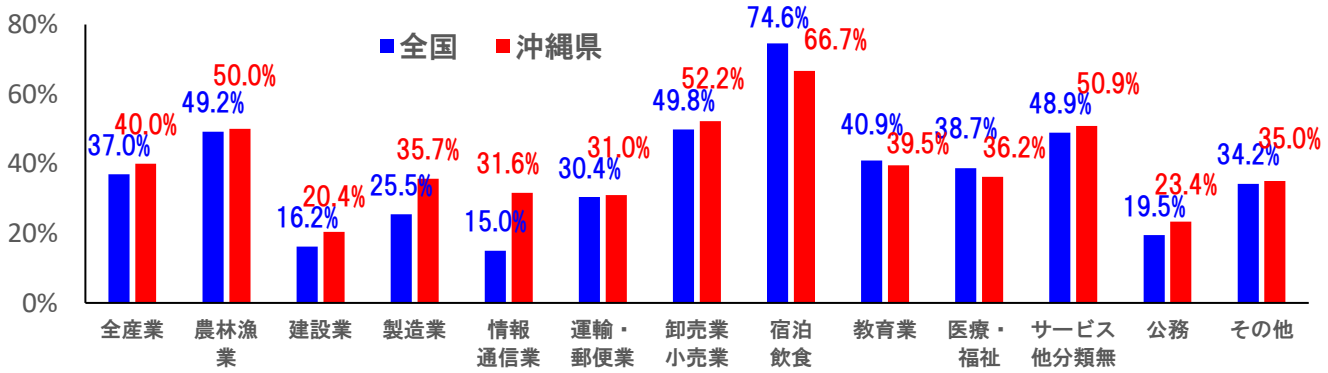
▼ 新規高卒者の就職内定率の推移（令和５年３月卒）

	令和4年9月末	令和5年3月末
全　国	62.4%	99.3%
沖　縄	26.9%	98.2%
差	▲ 35.5	▲ 1.1

資料出所：厚生労働省、沖縄労働局「新規学卒者の求人・求職・就職内定状況」

２．若年者及び非正規雇用労働者対策の総合的な推進

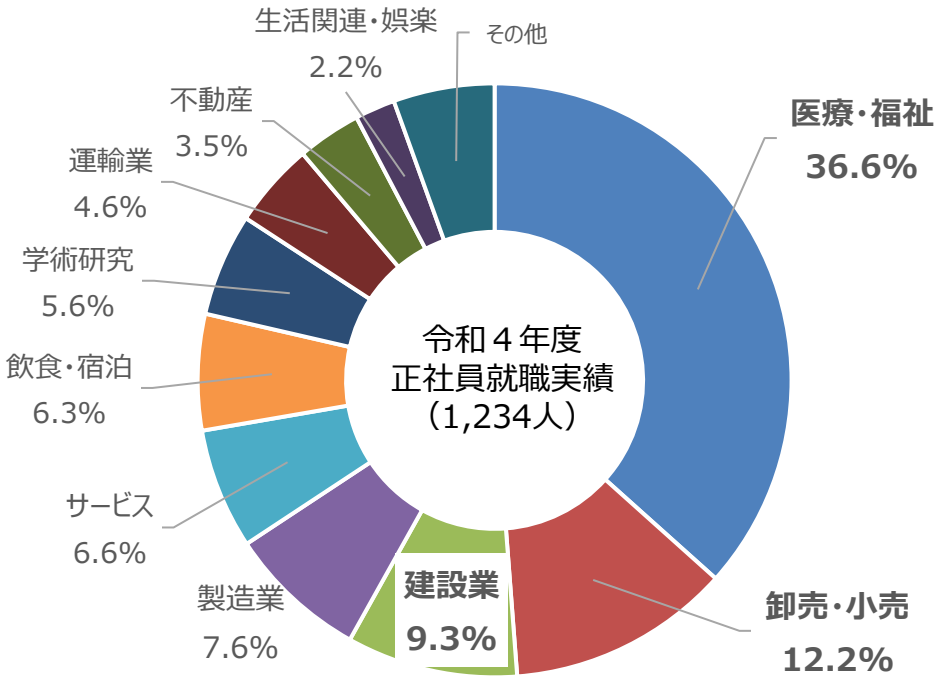
▼ 業種別非正規労働者の割合



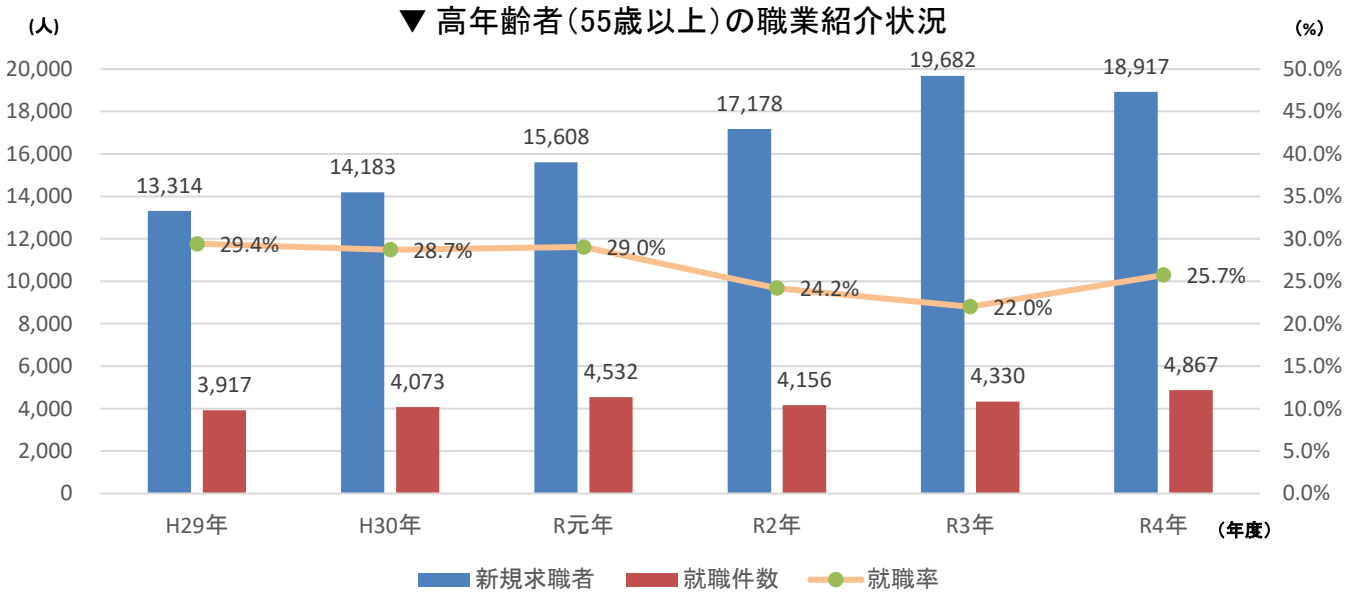
＊資料：総務省・沖縄県「令和4年度平均 労働力調査」

３．就職氷河期世代の活躍支援

▼ 就職氷河期世代の
正社員就職実績（産業別）

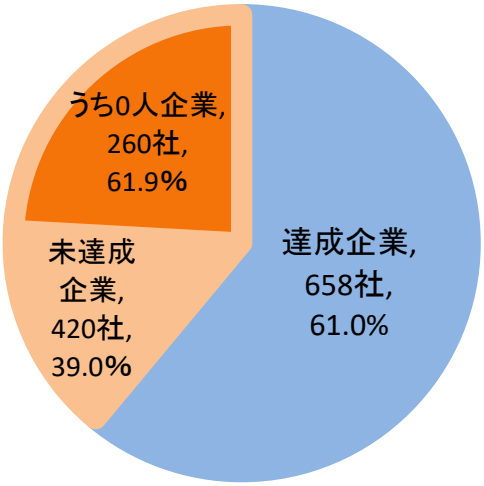


４．高年齢者の就労・社会参加の促進

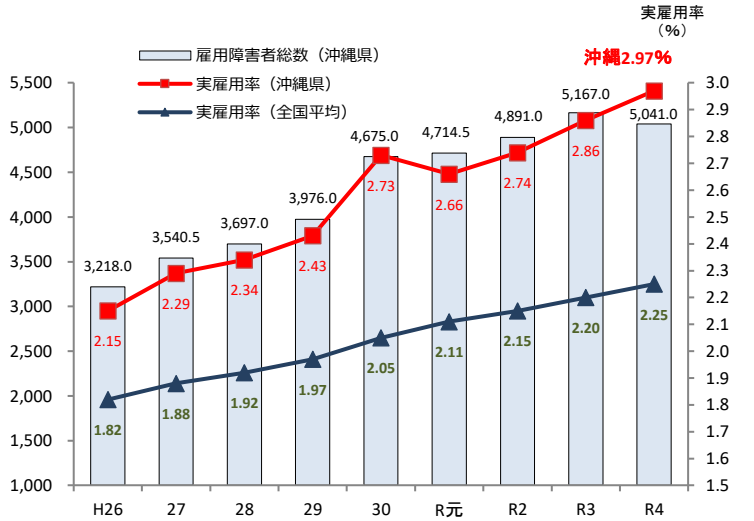


５．障害者の雇用機会の確保及び就労促進

（1）▼ 障害者法定雇用率達成企業割合
（令和４年度）



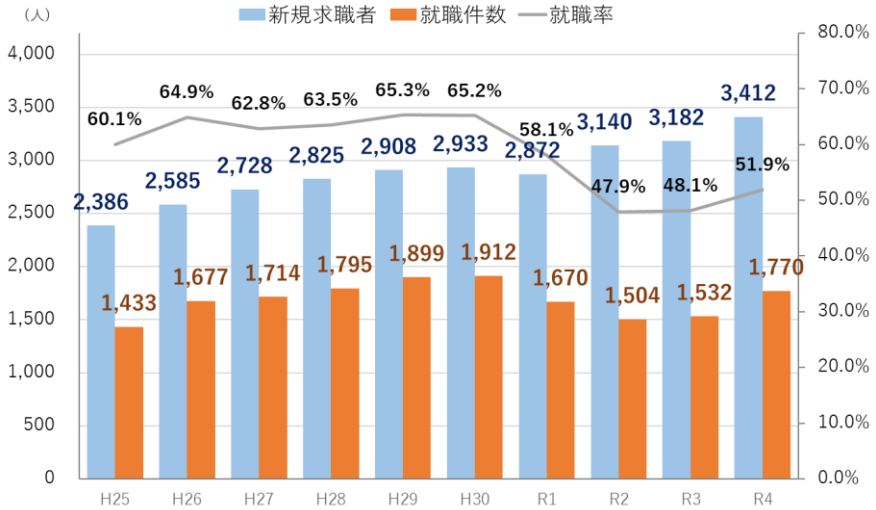
（2） ▼障害者の雇用状況（各年6月1日現在）



資料出所：厚生労働省「障害者雇用状況報告」

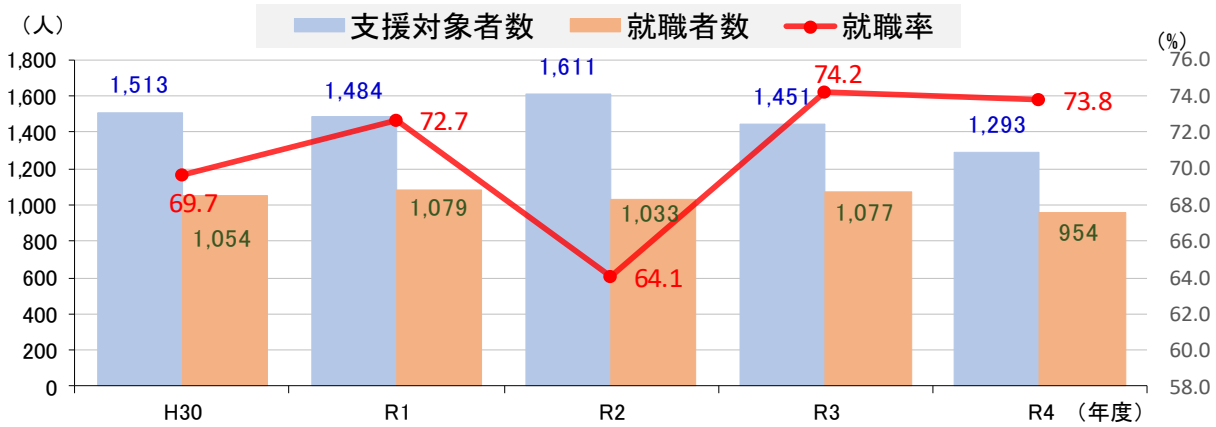
※法定雇用率は2．3%
沖縄は全国1位

（3） ▼ 障害者の職業紹介状況



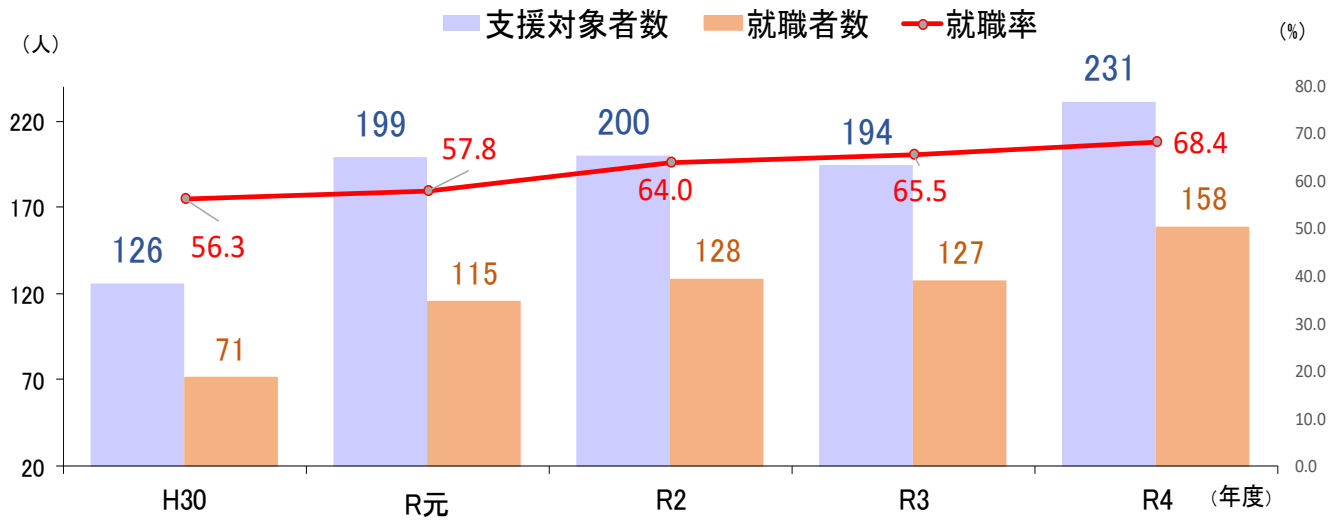
７．生活困窮者等の安定した生活の確保に向けた総合的支援

▼ 生活困窮者等に対する就職支援状況



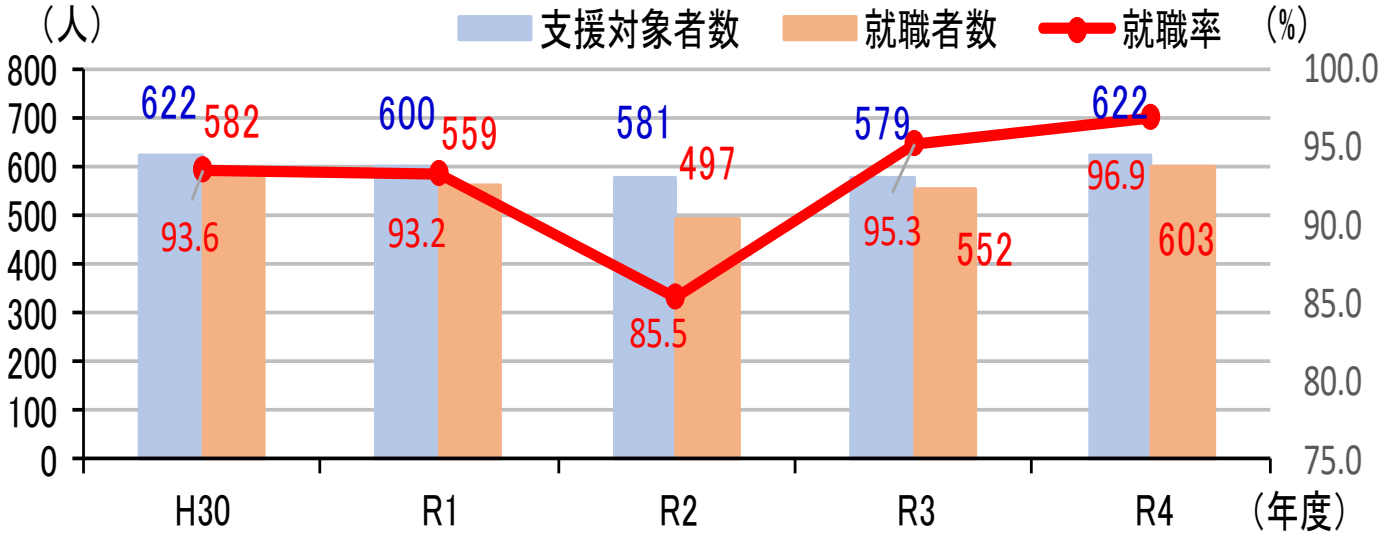
８．長期療養者に対する治療と仕事の両立に向けた支援

▼ 長期療養者の就職支援状況



９．子育て中の方への就職支援及び育児の両立支援

▼ マザーズコーナーでの就職支援状況



第６　コロナ禍における総合労働行政機関としての役割

１．コロナ対応特別労働相談窓口

● **新規学卒者内定取消特別相談窓口**

学生等への相談件数：令和2年度 38件、令和3年度 0件、令和4年度 0件、令和5年度 0件
令和2年4月13日に那覇新卒応援ハローワークに窓口設置
令和5年5月7日をもって、特別相談窓口は廃止

２．雇用の維持に関する支援

（１）雇用調整助成金･緊急雇用安定助成金（助成内容の拡充・支給要件の緩和など）

➢ 申請件数1,038件、支給決定件数1,399件 （いずれも令和5年4月から9月末時点）

（２）新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金

事業主により休業を命じられた中小企業の労働者等が、休業期間中に賃金（休業手当）の支払いを受けることができない場合に、当該労働者等の申請により支給した。

➢ 申請件数170件、支給決定件数429件（いずれも令和5年4月から令和5年9月末時点）

（３）産業雇用安定助成金（令和３年２月創設）

➢ 申請件数 75件、支給決定件数 52件 （いずれも令和5年4月から9月末時点）

３．コロナ禍における仕事と子育ての両立支援

休業支援金・給付金（※現行は令和４年11月30日までの休暇取得分が対象）

労働局からの小学校休業等対応助成金活用の働きかけに事業主が応じない場合に、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金･給付金の仕組みにより中小企業の労働者等から直接申請を受付し支給した。

➢ 支給決定件数　513件 （令和4年4月から令和4年9月末時点）